

I. 事業の実施状況

1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業〔公益目的事業1〕

【調査研究】

(1) 中部圏地域間産業連関表を活用した応用研究

中部圏における広域的課題の分析・検討には、地域全体をカバーする統計分析ツールの開発が不可欠との認識のもと、2009年度に「CIRAC 統計研究会」（現「中部社研統計研究会」、座長：山田光男 中京大学経済学部教授）を設置し、「中部圏地域間産業連関表(2005年版)」（以下「中部圏表」）の開発およびそれを活用した応用研究を実施しています。

2015年度は、これまでに開発した中部圏表(2005年版)とその延長表(2010年版)および接続表(1995-2000-2005年)を活用した応用研究を実施し、学会等においてその研究成果を報告したほか、滋賀県との共同研究や一般社団法人中部経済連合会からの受託研究を実施しました。

また、中部圏の社会・経済に関するタイムリーな話題を平易かつ簡潔に解説した中部社研経済レポートの発行を開始し、4回発行しました。

ア. 応用研究

- ① これまでの研究成果をとりまとめ、調査研究レポート「中部圏における空間的相互依存関係の実証分析―地域間産業連関表に準拠して―」として、調査季報「中部圏研究」（以下「中部圏研究」）Vol.192（2015年9月号）に掲載し公表しました。
- ② 中部圏における各県内の産業構造および各県間の交易構造の推移を分析するとともに、中部圏における各県・各産業間の相互依存関係の経年的かつ空間的な変容過程を計量的に把握し、2016年3月に報告書「中部圏の地域経済構造 ～一極集中型から多極分散型へ～」として公表しました。

イ. 共同研究、受託事業

- ① 滋賀県との共同研究として、同県より2014年度に受託した調査研究事業「広域連携推進のための戦略検討調査」において検討課題であった「広域観光によるインバウンド拡大」と「インターンシップ受け入れ体制の充実」について、同県と隣接県との連携施策の具体化策をとりまとめ、2015年11月に報告書を同県に提出しました。その内容は、本財団ホームページにも公表しております。
- ② 一般社団法人中部経済連合会からの受託研究として、「中部圏5県の経済的パフォーマンスの評価尺度の開発および計測」を実施し、2016年1月に報告書を同連合会に提出しました。

ウ. 中部社研経済レポート

- 第1号 「中部圏におけるインバウンドの経済的インパクトと円高や中国の景気減速の影響について」(2015年10月8日)
- 第2号 「消費税率引き上げと軽減税率の導入が中部圏経済に与える影響について」(2015年12月7日)
- 第3号 「伊勢志摩サミット等の開催による経済効果について」(2016年2月8日)
- 第4号 「急増するインバウンドの現状と今後について～全国・中部圏における2015年実績分析と2020年予測～」(2016年3月29日)

(2) 中部圏マクロ計量モデルの開発および応用研究

中部圏多部門マクロ計量モデルの構築に向けて、これまでに開発した全国マクロ計量モデル(2014年版)および中部圏長期マクロ計量モデル(2011年版)のモデル構造、推計式、変数等の大幅な見直しを実施しました。

(3) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

経済のグローバル化に伴い、世界的な規模での都市間競争が加速するなか、リニア中央新幹線開通後には、時間距離の短縮により三大都市圏の姿が大きく変貌することが予想されています。こうした認識のもと、2010年度に設置した「中部大都市圏研究会」(座長：黒田達朗 名古屋大学大学院環境学研究科教授)において、中部大都市圏における地域内交通の拡充や都市の再開発といった地域の成長力を促すための多角的な検討を進め、2013年度からは、特に力点を名古屋大都市圏に置き、独自に、通勤圏などさまざまな観点から行政域を超えた名古屋大都市圏の領域を設定して調査研究を進めています。

2015年度は、国および地方自治体等が策定している他の大都市圏制度等の動向や国内外におけるGISの活用事例の調査を行うとともに、名古屋大都市圏とその周辺地域との関係整理を進めたほか、米国ピッツバーグ市とニューヨーク市において、広域都市圏計画における広域調整機関の活動内容に関する現地視察および調査を行い、その内容を調査研究レポート「米国の広域都市圏計画における広域調整機関の活動内容」として、「中部圏研究」Vol.194(2016年3月号)に公表しました。

また、「中部大都市圏研究会」の下、「名古屋大都市圏文化創発研究会」(以下「文化創発研究会」、座長：佐藤久美 金城学院大学国際情報学部教授)を設置して、名古屋大都市圏の文化的・歴史的な資源と新しいカルチャーや動きを融合させて、従来にない切り口から新たなまちづくりや活動を生み出す「文化創発」をするため、実践的な取り組みにつなげる施策等の検討を開始しました。その第一弾として2016年4月12日に「サブカルチャーに関する講演会」を行ったほか、2015年度の研究成果を調査研究レポート「名古屋大都市圏における文化創発の可能性」として、「中部圏研究」Vol.195(2016年6月号)に掲載し公表しました。

(4) 名古屋大都市圏の航空・空港のあり方に関する調査研究

名古屋大都市圏における国内外との交流機能を担う航空・空港のあり方について多角的に検討を行い、人的交流や物流の活性化により圏域の持続的発展に資するための方策を研究するため、2015年度より2年間を目途に「名古屋大都市圏の航空・空港の将来像調査研究会」（以下「航空・空港調査研究会」、座長：西村幸夫 東京大学先端科学技術センター所長・教授）を設置し、調査研究を進めています。

2015年度は、名古屋大都市圏の空港の現状認識を深めるため、中部国際空港および県営名古屋空港の視察を行ったほか、中部国際空港の現状と課題について、他空港と比較したデータを基に整理・検討を行いました。

(5) 多様な主体間連携による地域のガバナンス手法に関する調査研究

地域の政策課題の解決に取り組む地域の主体を国が支援する法制の枠組みは、国主導の国土開発から地域参加型の国土形成へと政策転換が進む中で、近年大きく変化してきています。このため、地域主導のガバナンスを実現するための法制の構築と実施体制の整備について政策提案を行うべく、「多様な主体間連携による地域のガバナンス手法研究会」（以下「地域ガバナンス研究会」、座長：服部敦 中部大学工学部都市建設工学科教授）を設置し、海外の事例も踏まえ、調査研究を進めています。

2015年度は、ドイツとイギリスにおいて先進事例調査を実施し、その研究成果を第5回中部社研50周年記念連続シンポジウムで報告するとともに、ドイツの先進事例を調査研究レポート「独・英における新たな都市・地域マネジメントの試みと課題(1)」として、「中部圏研究」Vol.194(2016年3月号)に掲載し公表しました。イギリスの先進事例については、調査研究レポート「独・英における新たな都市・地域マネジメントの試みと課題(2)」として、「中部圏研究」Vol.195(2016年6月号)に掲載し公表しました。

その他、都市再生推進法人21団体を対象に、「都市再生推進法人に関する調査について」と題したアンケート調査を実施しました。

(6) 広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究

少子高齢化の進行に伴う行政サービスの効率化の観点や、インフラ整備の進展などに伴う経済活動の広域化により、基礎自治体間・県間の広域連携が進みつつあることを受け、2011年度から広域連携に関する調査研究を行っています。

2015年度は、流域連携の事例調査を進めるとともに、新たな広域連携制度である連携協約や連携中枢都市圏の先行事例調査を行い、調査研究レポート「広域連携の事例研究 vol.6」として、「中部圏研究」Vol.193(2015年12月号)に掲載し公表したほか、中部地域における連携中枢都市圏の圏域形成動向を調査し、その調査成果については調査研究レポート「広域連携の事例研究

vol.7」として、「中部圏研究」Vol.195（2016年6月号）に掲載し公表しました。

（7）観光品質基準の策定と観光品質認証の仕組みに関する調査研究

訪日外国人旅行者のさらなる拡大と観光産業の品質向上を目指して、2008年度から継続して調査研究を行い、「観光品質基準研究会」（座長：森川敏育 桜花学園大学観光総合研究所特別研究員）を設置して「観光品質基準」の策定を行うとともに、それを活用した「観光品質認証の仕組み」の普及に努めてきました。

8年目となる2015年度は、「雪国観光圏」と「吉野大峯・高野観光圏」が実施する評価事業に協力するとともに、品質基準の妥当性および評価や品質認証の枠組みの合理性などの検証を進め、宿泊区分に対応する観光品質基準のフォローアップを実施しました。

また、「観光品質認証の仕組み」に関心のある「吉野大峯・高野観光圏」とブランド観光圏で構成される「全国観光圏推進協議会」において、「観光品質認証 SAKURA QUALITY」（以下「SAKURA QUALITY」）の概要とインバウンド拡大に向けた体制づくりについての説明会を実施したほか、一般社団法人雪国観光圏が主催する「第2回観光品質認証調査員研修会」において、「SAKURA QUALITY」の評価基準に関する講義などを行いました。

その他、「SAKURA QUALITY」のさらなる普及拡大を図るため、「SAKURA QUALITY」の継承に関心のある団体と調整を開始しました。

（8）新産業創出システムに関する調査研究

ものづくりの中核圏域としての中部圏において、今後の発展戦略の基軸となる研究開発力の強化に加え、既存技術の組み合わせや新技術の応用により、これらをいかに次世代を担うビジネスに育てていくかが課題となっています。こうした認識のもと、「新産業創出システム研究会」（座長：小竹暢隆 名古屋工業大学大学院産業戦略工学専攻教授）を設置し、その取組みを推進していく方策を研究しています。

2015年度は、「新産業創出システム研究会」を2回開催し、その内容を「中部圏研究」に掲載し公表しました。

Vol.193（2015年12月号）

「科学技術創発システム」

プロダクト・イノベーション協会代表理事

東京大学名誉教授 山口 由岐夫 氏

Vol.194（2016年3月号）

「オープンイノベーション」

名古屋工業大学大学院産業戦略工学専攻教授 小竹 暢隆 氏

「オープンイノベーションについて」
株式会社マクシス・シントー常務取締役 小池 一郎 氏
「産学官共同研究によるイノベーション」
株式会社 LIXIL R&D 本部分析・評価センター長 井須 紀文 氏
「オープンイノベーションとモノづくり」

(9) ハイブリッド水素供給に関する調査研究

社会全体での CO2 削減を一層進めるための一つの解決策として、現在の天然ガス供給インフラを活用する水素混合燃料（ハイブリッド水素）供給技術の適用イメージについて、「ハイブリッド水素研究会」（座長：吉川典彦 名古屋大学工学研究科マイクロ・ナノシステム工学専攻教授）を設置し、欧米での先行事例も踏まえ、将来の水素社会の構築に向けた調査研究を行いました。

その研究成果については、欧州（ドイツ、オランダ）での調査の内容について、調査研究レポート「ドイツ・オランダにおける新しい水素供給への取り組みについて」として、「中部圏研究」Vol.194（2016年3月号）に掲載し公表したほか、報告書「CO2 排出量削減への新しいアプローチについて～水素混合燃料技術の展開と金融メカニズムの活用～」に取りまとめ、2016年6月に公表しました。

(10) 中部圏の食と農の未来を探る調査研究

中部圏における農業と食品産業の活性化を図るため、2013年度から「中部圏の食と農の未来を考える研究会」（以下「食と農研究会」、座長：生源寺眞一 名古屋大学大学院生命農学研究科教授）を設置し、全国各地の農業と食品産業に関する先駆的な取り組みなどに関する事例研究を行っています。

2015年度は、「食と農研究会」を1回開催し、その内容を「中部圏研究」Vol.192（2015年9月号）に掲載し公表しました。

『食の安全』と情報リテラシー～生産・供給サイドの課題』

科学ジャーナリスト 松永 和紀 氏

「食卓の変化に対応して～私たちに何が必要か～6家族 200枚の食卓写真から見えること」

生活協同組合コープあいち商品政策室担当部長 堤 英祐 氏

また、在ミラノスイス商工会議所（伊・ミラノ市）において、「平成27年度愛・地球博成果継承発展助成事業」として、日本・愛知の発酵食をさまざまな角度から紹介するシンポジウム&手巻き寿司ワークショップを開催（参加者数：176名）し、その概要を『ミラノ万博における発酵食文化の国際交流モデル事業』の実施について～日本・愛知×イタリアの発酵食文化交流～として、「中部圏研究」Vol.193（2015年12月号）に掲載し公表しました。

(1 1) 中部プロジェクトマップの作製およびプロジェクト集の編集

中部圏で進められている各種プロジェクトに関するデータを収集し、例年通り「中部プロジェクトマップ 2016」を作製したほか、各種プロジェクトの詳細情報をとりまとめた「中部プロジェクト集」の編集を行い、2016年5月に公表しました。

(1 2) その他調査・研究

シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会等への参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

【政策提言・普及啓発】

(1) 講演会・シンポジウム

ア. 講演会

- ① 第48回中部社研定例講演会（2015年7月7日） 【参加者数：114名】
開催地：名古屋市
テーマ：「中部圏からイノベーションを創出し世界に発信するために～名古屋大学の取組みと展望～」
講師：名古屋大学総長 松尾 清一 氏
講演録は、「中部圏研究」Vol.193（2015年12月号）に掲載し公表しました。
- ② 航空・空港最新情勢に関する講演会（2016年3月10日）【参加者数：240名】
開催地：名古屋市
テーマ：「中部圏における航空・空港の将来像～中部国際空港の展望 訪日旅客の一翼を担うゲートウエー～」
<基調講演>
講演1：「我が国の航空と中部国際空港の将来像」
一橋大学大学院商学研究科教授 山内 弘隆 氏
講演2：「セントレアの現状と課題」
中部国際空港株式会社代表取締役副社長 各務 正人 氏
講演3：「空港が担う地方創生の為の新しい仕組み」
オラガ総研株式会社代表取締役 牧野 知弘 氏
講演録は、「中部圏研究」Vol.195（2016年6月号）に掲載し公表しました。

イ. シンポジウム

- ① 第3回「中部社研50周年記念連続シンポジウム『中部圏の将来像2040』」
（2015年6月17日） 【参加者数：130名】
開催地：名古屋市
テーマ：「名古屋大都市圏における広域都市圏計画の必要性～市域・県域

を越えた広域的視点による新たな成長像～」

<研究報告>

報告：「名古屋大都市圏における広域都市圏計画の必要性」

本財団企画調査部部长 土肥 康伸

<パネルディスカッション>

モデレーター：名古屋大学大学院環境学研究科教授 黒田 達朗 氏

パネリスト：龍谷大学政策学研究科特任教授名誉教授、京都府立大学京都政策センター長 青山 公三 氏

名古屋大学未来社会創造機構教授、名古屋大学グリーンモビリティ連携研究センター長 森川 高行 氏

名古屋市立大学特任教授、中部大学客員教授 山田 雅雄 氏

名古屋大学大学院環境学研究科助教 高取 千佳 氏

講演録は、「中部圏研究」Vol.192 (2015年9月号)に掲載し公表しました。

② 第4回「中部社研50周年記念連続シンポジウム『中部圏の将来像2040』」
(2015年10月15日) 【参加者数：88名】

開催地：名古屋市

テーマ：「『食と農』の国際化と中部圏の将来像」

<パネルディスカッション>

モデレーター：名古屋大学大学院生命農学研究科教授 生源寺 眞一 氏

パネリスト：株式会社浅井農園代表取締役 浅井 雄一郎 氏

一般社団法人J C総研客員研究員 和泉 真理 氏

名城大学農学部教授 加藤 雅士 氏

株式会社日本経済新聞社編集委員 吉田 忠則 氏

講演録は、「中部圏研究」Vol.194 (2016年3月号)に掲載し公表しました。

③ 第5回「中部社研50周年記念連続シンポジウム『中部圏の将来像2040』」
(2016年2月16日) 【参加者数：119名】

開催地：名古屋市

テーマ：「リニア時代の都市リノベーションと地域マネジメント」

<研究報告>

報告1：「ドイツの広域マネジメント施策：NRW州のレギオナーレ」

福山市立大学都市経営学部都市経営学科准教授 太田 尚孝 氏

報告2：「イギリスの広域マネジメント施策：Local Enterprise Partnership」

筑波大学システム情報系社会工学域教授 有田 智一 氏

<基調講演>

テーマ：「OECDの都市政策分析と都市圏レビュー」

経済協力開発機構プロジェクトマネジャー 松本 忠 氏

<パネルディスカッション>

モデレーター：中部大学工学部都市建設工学科教授 服部 敦 氏

パネリスト：国土交通省総合政策局官民連携政策課長 大澤 一夫 氏

(前中部地方整備局建政部長)
名古屋市住宅都市局長 黒田 昌義 氏
愛知大学地域政策学部教授 戸田 敏行 氏
経済協力開発機構プロジェクトマネジャー 松本 忠 氏
講演録は、「中部圏研究」Vol.195 (2016年6月号)に掲載し公表しました。

④ 第6回「中部社研50周年記念連続シンポジウム『中部圏の将来像2040』」
(2016年4月14日) 【参加者数：86名】

開催地：名古屋市
テーマ：「中部圏におけるグローバル・サプライチェーンの現状と今後」
＜パネルディスカッション＞
モデレーター：中京大学経済学部教授、本財団理事・フェロー 山田 光男 氏
パネリスト：名古屋大学大学院国際開発研究科教授 藤川 清史 氏
中京大学経済学部客員教授 内田 俊宏 氏
独立行政法人日本貿易振興機構地域統括センター長 (中部)
三根 伸太郎 氏
株式会社デンソー取締役専務役員
(コーポレートセンター調達グループ担当) 田島 明雄 氏
講演録は、「中部圏研究」Vol.196 (2016年9月号)に掲載し公表する予定です。

(2) 調査季報「中部圏研究」

本財団の調査研究や講演会などの活動報告に加え、学識者からの寄稿も掲載するとともに、中部圏に立地する港湾を紹介する「中部の港湾探訪」、本財団の顧問をお務めいただく中部圏の地方支分部局長にお話を伺う「中部圏ネットワークⅡ」の連載を行い、年4回(6・9・12・3月)発行しました。

【中部の港湾探訪】

Vol.191号 御前崎港、田子の浦港
Vol.192号 伏木富山港
Vol.193号 金沢港、七尾港
Vol.194号 敦賀港

【中部圏ネットワークⅡ】

Vol.191号 農林水産省東海農政局長 水間 史人 氏
Vol.192号 日本銀行名古屋支店長 梅森 徹 氏
Vol.193号 財務省東海財務局長 飯塚 厚 氏
Vol.194号 総務省東海総合通信局長 木村 順吾 氏

(3) 航空・空港関係情報収集・提供

航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への出席を通じ、積極的に情

報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供に努めました。また、本財団ホームページ上に「中部広域圏空港要覧 2015 年度版」を掲載し公表しました。

2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援 〔公益目的事業 2〕

(1) 地域研究プラットフォームの運営

中部圏内のシンクタンクや行政、および中部圏の産業振興・地域整備に資する調査研究を行っている研究者などの情報発信と交流・研鑽の場を提供し、地域の知的インフラづくりに資するため、ホームページ「think 中部」を開設し運用をしてきたほか、社会科学系研究者に研究発表の場を提供すべく「中部圏研究フォーラム」を開催してきましたが、利用ニーズが低迷していること、また本財団以外で同様の仕組みがあることから、2015 年度末をもって、当事業を終了しました

(2) 第 10 回企業&NPO 協働アイデアコンテスト

2015 年 11 月 19 日に「第 10 回企業&NPO 協働アイデアコンテスト」を開催し、企業や NPO などから 86 名の方に参加いただきました。コンテストでは、中部各県からエントリーされた 30 作品の中から予備審査を通過した 5 作品についてプレゼンテーションが行われ、参加者および審査員による審査の結果、静岡県静岡市の特定非営利活動法人ホスピタル・プレイ協会 すべての子どもの遊びと支援を考える会の「子どもと医療をやさしさでつなぐためのツールの開発」が最優秀賞を受賞しました。

なお、本財団は、NPO 側から提案される企業との協働アイデアをコンテスト形式で審査する場を提供することにより、企業と NPO の協働の輪を拡げ、地域社会の抱える課題解決の糸口を探ることを目的として、2006 年度より本事業を実施してきましたが、本事業に対する企業と NPO 双方からのニーズが低くなっていることから、節目となる第 10 回（2015 年度）をもって、コンテストの実施を終了しました。

【第 10 回企業&NPO 協働アイデアコンテスト受賞団体】

最優秀賞（1 団体）

特定非営利活動法人ホスピタル・プレイ協会 すべての子どもの遊びと支援を考える会（静岡県静岡市）

「子どもと医療をやさしさでつなぐためのツールの開発」

優秀賞（1 団体）

特定非営利活動法人静岡団塊創業塾（静岡県静岡市）

「持ち家交換型隣家対策付高齢者用マンション」

特別賞（1 団体）

特定非営利活動法人ギフ福祉ネットワーク東部（岐阜県岐阜市）

「ユニバーサルデザインによる岐阜県内の観光地づくり」

奨励賞（2 団体）

特定非営利活動法人ひと・まち・これから（愛知県名古屋市）

「広がれ！きらめ樹の輪」

スマイルフォレスト（愛知県名古屋市）

「学校の樹木からバイオ燃料～バイオマス利活用推進にむけて～」

（3）地域振興ゼミナール

中堅行政担当者との勉強会・情報交換会として、2015 年度は「広域連携」をテーマに、ゼミナールを 2 回開催しました。

① 第 42 回（2015 年 7 月 10 日）

講演：「流域連携について」

名古屋市立大学特任教授、中部大学客員教授 山田 雅雄 氏

意見交換会

② 第 43 回（2015 年 11 月 11 日）

現地視察：長野県木祖村役場

〔施策説明〕

① 「木曾広域連合の概要と上下流交流事業について」

木曾広域連合地域振興課交流振興係 大島 光貴 氏

② 「木曾川上下流交流事業への取り組み」

木祖村副村長 圃中 登志彦 氏

木祖村郷土館

木祖村笑ん館

味噌川ダム

意見交換会

（4）国連センター協力会事務局

国連地域開発センターが実施する事業のうち、市民向けのセミナー、シンポジウムの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国連センター協力会として支援を行いました。

（5）日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部事務局として日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートしました。

① 2015 年 8 月 7 日 中部支部総会・支部大会

② 2015 年 9 月 15 日～20 日 全国大会

③ 2015 年 12 月 19 日～20 日 研修集会（石川県金沢市）

また、助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

3. 賛助会員向け事業 [その他の事業 1]

(1) 中部社研フォーラム

産業経済、地域開発、国際化などの幅広い分野からタイムリーなテーマを取り上げ、講演と情報交換を行いました。(年 10 回)

- ① 第 271 回 (2015 年 5 月 14 日) 【参加者数：32 名】
テーマ：「構想力、競争力、CSR3.0」
講師：独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー
藤井 敏彦 氏
- ② 第 272 回 (2015 年 6 月 24 日) 【参加者数：32 名】
テーマ：「国際競争力のある中部・名古屋のための機能的道路交通」
講師：名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻教授
中村 英樹 氏
- ③ 第 273 回 (2015 年 7 月 13 日) 【参加者数：35 名】
テーマ：「世界コスプレサミットと新たな国際交流の形」
講師：世界コスプレサミット実行委員会実行委員長 小栗 徳丸 氏
- ④ 第 274 回 (2015 年 9 月 30 日) 【参加者数：36 名】
テーマ：「環伊勢湾のものづくりの源流－江戸時代の産業と流通－」
講師：日本福祉大学経済学部教授
同大学知多半島総合研究所副所長 曲田 浩和 氏
- ⑤ 第 275 回 (2015 年 10 月 27 日) 【参加者数：24 名】
テーマ：「金城ふ頭を名古屋の新たな名所に」
講師：名古屋市住宅都市局都市整備部主幹 坂本 敏彦 氏
- ⑥ 第 276 回 (2015 年 12 月 1 日) 【参加者数：28 名】
テーマ：「ちゃんと魚を食べていますか？知っているようで知らない水産資源の話」
講師：東京海洋大学産学・地域連携推進機構准教授 勝川 俊雄 氏
- ⑦ 第 277 回 (2016 年 1 月 19 日) 【参加者数：36 名】
テーマ：「COP21 とビジネス COP21 パリ協定はエネルギー利用のゲームチェンジャーとなるか」
講師：株式会社三井物産戦略研究所国際情報部メガトレンド調査センターシニア研究フェロー 本郷 尚 氏
- ⑧ 第 278 回 (2016 年 2 月 24 日) 【参加者数：59 名】
テーマ：「Development of MRJ」(MRJ の開発)
講師：三菱航空機株式会社営業本部営業部長 福原 裕悟 氏
- ⑨ 第 279 回 (2016 年 3 月 25 日) 【参加者数：41 名】
テーマ：「FinTech とデジタルイノベーション」
講師：株式会社三菱東京 UFJ 銀行デジタルイノベーション推進部プリンシパルアナリスト 柴田 誠 氏

⑩ 第 280 回（2016 年 4 月 20 日） 【参加者数：41 名】

テーマ：「伊勢志摩サミットの成功へ向けて」

講師：三重県雇用経済部伊勢志摩サミット推進局次長（伊勢志摩サミット三重県民会議事務局長） 大橋 範秀 氏

（2）先進地・先進企業視察会

2015 年 11 月 10 日に、以下のとおり実施しました。

視察先：① 愛知工業大学「ロボットミュージアム」（愛知県豊田市）

② 中部大学「知の統合基盤デジタルアース研究センター」

（愛知県春日井市）

参加者：16 名

Ⅱ. 役員会等および庶務事項

1. 役員会等に関する事項

(1) 評議員会

① 第7回臨時評議員会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日： 2015年6月17日

第1号議案 理事選任に関する件

第2号議案 理事選任に関する件

② 第8回定時評議員会

2015年7月7日 メルパーク名古屋 3階 カトレアの間

第1号議案 2014年度決算に係る計算書類および財産目録に関する件

第2号議案 評議員選任に関する件

第3号議案 評議員選任に関する件

第4号議案 評議員会運営規程の改定に関する件

報告事項1 2014年度事業報告に関する件

報告事項2 2015年度事業計画および収支予算に関する件

③ 第9回臨時評議員会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日： 2016年3月18日

第1号議案 定款の改定に関する件

④ 第10回臨時評議員会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日： 2016年3月29日

第1号議案 理事選任に関する件

(2) 理事会

① 第16回理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日： 2015年6月1日

第1号議案 評議員会の決議の省略の提案に関する件

② 第17回理事会（定時）

2015年6月19日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 2014年度事業報告および決算に関する件

第2号議案 顧問選任に関する件

第3号議案 第8回定時評議員会招集に関する件

③ 第18回理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日： 2015年7月1日

第1号議案 代表理事選定に関する件

第2号議案 個人情報保護方針の改定に関する件

- ④ 第 19 回理事会（決議の省略扱い）
決議があったものとみなされた日： 2015 年 9 月 1 日
第 1 号議案 顧問選任に関する件
- ⑤ 第 20 回理事会
2015 年 10 月 8 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室
第 1 号議案 利益相反取引の追認に関する件
第 2 号議案 利益相反取引の承認に関する件
第 3 号議案 2015 年度収支予算の補正に関する件
報告事項 1 業務執行状況報告に関する件
- ⑥ 第 21 回理事会（決議の省略扱い）
決議があったものとみなされた日： 2015 年 11 月 24 日
第 1 号議案 2015 年度収支予算の補正に関する件
第 2 号議案 情報セキュリティ管理規程の改定に関する件
第 3 号議案 マイナンバー制度運用開始に伴う規程類の制定に関する件
第 4 号議案 マイナンバー制度運用開始に伴う規程類の改定に関する件
第 5 号議案 顧問選任に関する件
- ⑦ 第 22 回理事会（定時）
2016 年 2 月 26 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室
第 1 号議案 2015 年度収支予算の補正に関する件
第 2 号議案 中期計画に関する件
第 3 号議案 2016 年度事業計画および収支予算に関する件
第 4 号議案 事業内容の変更に関する件
第 5 号議案 定款の改定に関する件
第 6 号議案 理事会運営規程の改定に関する件
第 7 号議案 決裁権限・事務分担表の改定に関する件
第 8 号議案 特定個人情報等の適正な取り扱いに関する基本方針の改定に関する件
第 9 号議案 特定個人情報等取扱規程の改定に関する件
第 10 号議案 給与規程の改定に関する件
第 11 号議案 旅費規程の改定に関する件
第 12 号議案 文書管理規程の改定に関する件
第 13 号議案 評議員会の決議の省略の提案に関する件
報告事項 1 利益相反取引の実施に関する件
報告事項 2 業務執行状況報告に関する件
- ⑧ 第 23 回理事会（決議の省略扱い）
決議があったものとみなされた日： 2016 年 3 月 14 日
第 1 号議案 評議員会の決議の省略の提案に関する件
- ⑨ 第 24 回理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日： 2016年4月6日

第1号議案 業務執行理事・常務理事の選定に関する件

第2号議案 理事の使用人職務委嘱に関する件

2. 常設委員会等に関する事項

(1) 常任幹事会

① 第4回常任幹事会

2015年7月7日 メルパルク名古屋 3階 カトレアの間

第1号議案 2014年度決算に係る計算書類および財産目録に関する件

報告事項1 2014年度事業報告に関する件

報告事項2 2015年度事業計画および収支予算に関する件

(2) 企画委員会

① 第8回企画委員会

2015年6月10日 日土地名古屋ビル 地下1階会議室

議題1 2014年度事業報告および決算

② 第9回企画委員会

2015年12月4日 日土地名古屋ビル 地下1階会議室

議題1 中期計画の見直しに関する件

議題2 中部圏統計分析事業の発展的見直しに関する件

議題3 2016年度事業に関する件

③ 第10回企画委員会

2016年2月18日 日土地名古屋ビル 地下1階会議室

議題1 中期計画に関する件

議題2 2016年度の事業計画および収支予算に関する件

議題3 定款の改定に関する件

議題4 業務執行状況報告に関する件

(3) 中部航空小委員会

① 第8回中部航空小委員会

2015年6月5日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題1 中部航空小委員会の委員長選任について

議題2 2014年度事業実施状況について

議題3 その他

② 第9回中部航空小委員会

2016年2月3日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題1 2015年度事業の実施状況について

議題 2	2016 年度事業の計画および予算について
議題 3	その他

3. 評議員・役員に関する事項

- (1) 第 7 回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2015 年 6 月 17 日）において、2015 年 6 月 30 日をもって井原健雄理事が理事を退任することに伴い、その後任として山田光男氏が 2015 年 7 月 1 日付で理事に選任され、また 2015 年 7 月 1 日をもって退任する小林宏之理事（代表理事）の後任として、藤井良直氏が 2015 年 7 月 1 日付で理事に選任された。
- (2) 2015 年 6 月 30 日付で井原健雄理事が理事を退任した。（1 名減員）
- (3) 2015 年 7 月 1 日付で藤井良直氏および山田光男氏が理事に就任し、その後に開催された第 18 回理事会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2015 年 7 月 1 日）において、藤井良直氏は代表理事に選定され、同理事会後、代表理事に就任した。またそれに伴い、小林宏之理事（代表理事）が理事を退任した。（1 名増員）
- (4) 第 8 回定例評議員会（2015 年 7 月 7 日開催）において、同評議員会終了後に勝野哲評議員および小平信因評議員が評議員を退任することに伴い、その後任として増田義則氏および伊地知隆彦氏が評議員に選任され、同評議員会后、評議員に就任した。
- (5) 第 10 回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2016 年 3 月 29 日）において、同評議員会終了後に理事を退任する沢井治理事（業務執行理事・常務理事）の後任として、同評議員会の翌日付で有本誠二氏が理事に選任され、就任した。また、その後に開催された第 24 回理事会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2016 年 4 月 6 日）において、業務執行理事・常務理事に選定され、同理事会後、業務執行理事・常務理事に就任した。

4. 職員に関する事項

- (1) 2015 年 4 月 30 日をもって、井原健雄フェロー（プロパー）が退職した。
- (2) 2015 年 7 月 1 日付で、企画調査部 佐藤剛（中部電力）が着任し、企画調査部 土肥康伸（中部電力）が離任した。
- (3) 2016 年 3 月 4 日付で、有本誠二（三菱東京UFJ銀行）が着任し、第 24 回理事会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2016 年 4 月 6 日）において、沢井治に代わって事務局長の委嘱が承認され、翌日、事務局長に任命された。

- (4) 2016年3月31日付で、経済分析・応用チーム 陳延天（プロパー）および申雪梅（プロパー）が退職した。
- (5) 2016年4月1日付で、経済分析・応用チーム 星野真（プロパー）および小川隆志（プロパー）が着任した。
- (6) 2016年4月8日付で、総務部 成田博（三菱東京UFJ銀行）が着任し、沢井治が離任した。

2016年4月30日時点の職員数（常勤役員を含む） 19名

5. 登記に関する事項

下記登記を行った。

- (1) 2015年7月2日 理事および代表理事の変更登記(2015年6月30日、2015年7月1日)
- (2) 2015年7月16日 評議員の変更登記(2015年7月7日)
- (3) 2016年4月1日 理事の変更登記(2016年3月29日、2016年3月30日)

6. 申請・届出等に関する事項

内閣総理大臣宛に、下記申請を行った。

- (1) 2016年3月3日 「変更認定申請」（事業内容変更）
内閣府公益認定等委員会の指示により、2016年4月8日付で取り下げし、これに代えて、同日付で「変更の届出」を行った。

内閣総理大臣宛に、下記届出を提出した。

- (1) 2015年7月14日 「変更の届出」（理事および代表理事の変更）
- (2) 2015年7月17日 「事業報告等の提出」
- (3) 2015年7月30日 「変更の届出」（評議員の変更）
- (4) 2016年4月8日 「変更の届出」（事業内容変更）
- (5) 2016年4月11日 「事業計画等の提出」
- (6) 2016年4月11日 「変更の届出」（理事の変更）

7. 重要な契約に関する事項

記載すべき事項はない。

8. その他の重要な事項

記載すべき事項はない。

Ⅲ. 法人の概況

1. 設立年月日

2012年5月1日 移行により設立（法人成立日は1987年11月18日）

2. 定款に定める目的（2016年5月1日改定）

本財団は、中部広域圏（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県および滋賀県）における既存産業の高度化、新産業の開拓および最先端技術の開発等（以下「産業の活性化」という。）に関する調査研究ならびに中部広域圏の整備に関する基本的な研究等を行うことにより、中部広域圏の将来図を国民経済的視野のもとに確立し、もって、中部広域圏、さらには我が国経済社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容（2016年5月1日改定）

- (1) 中部広域圏の産業の活性化および整備に関する調査研究
- (2) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係るプロジェクト発掘および事業化可能性に関する調査研究
- (3) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係るプロジェクトに対する支援
- (4) 中部広域圏の産業の活性化および整備に必要な諸施策に関する政策提言・普及啓発
- (5) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係る情報収集・提供ならびに図書・資料等の収集、公開および刊行
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

4. 監督機関に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

- (1) 法人賛助会員数 175社（期初比 +1社）
- (2) 個人賛助会員数 18名（期初比 +1名）

6. 主たる事務所の状況

名古屋市中区栄二丁目1番1号 日土地名古屋ビル15階

7. 評議員・役員名簿

(1) 評議員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	現職
評議員会議長	三田 敏雄	一般社団法人中部経済連合会 会長
評議員会副議長	岡谷 篤一	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	伊地知隆彦	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長
評議員	小笠原 剛	株式会社三菱東京UFJ銀行 代表取締役副頭取
評議員	奥野 信宏	学校法人梅村学園 常任理事・学術顧問
評議員	北村 正博	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
評議員	河野 英雄	名古屋鉄道株式会社 取締役相談役
評議員	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
評議員	増田 義則	中部電力株式会社 代表取締役副社長執行役員グループ経営戦略本部長
評議員	宮崎 修二	東邦ガス株式会社 専務執行役員
評議員	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

(2) 役員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	勤務形態	担当職務・現職
代表理事	藤井 良直	常勤	業務総括
常務理事	有本 誠二	常勤	業務総括補佐、事務局長
理事	伊藤 範久	非常勤	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
理事	今井 克明	非常勤	一般社団法人長野県商工会議所連合会 専務理事
理事	黒田 達朗	非常勤	国立大学法人名古屋大学 大学院環境学研究科 教授
理事	細谷 孝利	非常勤	名古屋商工会議所 専務理事
理事	山田 光男	非常勤	中京大学 経済学部 教授
監事	井上 尚司	非常勤	佐尾・井上法律事務所 弁護士
監事	竹中 誠	非常勤	公認内部監査人

○「担当職務・現職」欄は、常勤理事は担当職務、非常勤理事は現職を記載。

事業報告の附属明細書

1 常勤役員の他の法人等との重要な兼職の状況

氏名	兼業先法人等	兼職内容
藤井良直 [代表理事]	一般社団法人環境創造研究センター	監事
	中部建築賞協議会	会長
	特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター	理事
	都市環境ゼミナール	理事
	日本環境共生学会	評議員

2 その他の記載事項

その他の記載すべき事項はない。